



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社
コード番号 1865 URL <http://www.aaconst.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上野 康信
(氏名) 国竹 治之
配当支払開始予定日

TEL 03-5419-1011
平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	120,331	16.5	2,183	23.8	2,340	24.6	1,605	43.7
25年3月期	103,288	13.2	1,763	41.1	1,878	△12.5	1,117	△26.7

(注) 包括利益 26年3月期 1,667百万円 (13.3%) 25年3月期 1,471百万円 (△13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	26.67	—	2.9	2.5	1.8
25年3月期	18.77	—	2.1	2.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	96,728	56,245	58.1	927.51
25年3月期	90,359	56,499	59.2	903.27

(参考) 自己資本 26年3月期 56,225百万円 25年3月期 53,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,369	△114	△1,145	28,394
25年3月期	△3,549	△218	△1,233	23,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	710	63.9	1.3
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	788	48.7	1.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		36.4	

(注) 26年3月期の期末配当金13円00銭には、合併10周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	0.1	300	17.6	350	11.9	100	△34.0	1.65
通期	121,000	0.6	2,800	28.2	2,800	19.6	2,000	24.6	32.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	63,600,000 株	25年3月期	63,600,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,979,900 株	25年3月期	4,399,150 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	60,181,795 株	25年3月期	59,522,623 株

(注) 上記株式数については、1株当たり当期純利益の算定において普通株式と同等の株式として扱われるA種株式(議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の無議決権普通配当株式)を含めて記載しております。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	62,424	19.7	375	△2.5	991	15.9	846	62.5
25年3月期	52,144	8.2	385	△7.5	855	△5.9	520	3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.06	—
25年3月期	8.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	65,453		45,420	69.4			749.27	
25年3月期	59,008		42,728	72.4			721.75	

(参考) 自己資本 26年3月期 45,420百万円 25年3月期 42,728百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	0.1	1,500	51.3	1,200	41.8	19.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
受注高、売上高の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期(2014年3月期)の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策を背景に、円安・株高が進み、また雇用情勢や所得環境が改善する中で個人消費も増加し、景気は緩やかに回復してまいりました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資も好調な企業収益に支えられ持ち直しているものの、技術者・技能労働者の不足、資材価格の高止まり等、損益面において依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、当年度を「次世代への第一歩を踏み出す年」と位置付け、「将来に向けての戦略的施策」と「営業戦略・戦術の再構築」を推進してまいりました。

また、2013年8月に子会社である青木マリーン(株)を株式交換により完全子会社とするなど、グループとしてより柔軟かつ迅速な意思決定がはかれる体制の構築に努めてまいりました。

その結果、受注高につきましては、建築事業は34,394百万円(前期比11.7%増)となり、土木事業は93,743百万円(前期比16.8%増)、不動産事業も含めた全体では129,651百万円(前期比14.8%増)となりました。

売上高につきましては、受注高の増加に加え手持工事が順調に進捗したことにより、建築事業は31,382百万円(前期比20.3%増)、土木事業は87,434百万円(16.1%増)、不動産事業は1,514百万円(前期比21.0%減)、全体では120,331百万円(前期比16.5%増)となりました。

利益につきましては、グループをあげて原価の低減と経費の節減に注力し、利益確保に努めました結果、営業利益は2,183百万円(前期比23.8%増)、経常利益は2,340百万円(前期比24.6%増)、当期純利益は1,605百万円(前期比43.7%増)となり、増収増益の決算となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の受注高は34,394百万円(前期比11.7%増)、売上高は31,382百万円(前期比20.3%増)、セグメント利益は543百万円(前期比0.3%増)となりました。

(土木事業)

土木事業の受注高は93,743百万円(前期比16.8%増)、売上高は87,434百万円(前期比16.1%増)、セグメント利益は2,791百万円(前期比19.1%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の受注高は1,514百万円(前期比21.0%減)、売上高は1,514百万円(前期比21.0%減)、セグメント利益は181百万円(前期比34.6%減)となりました。

②次期(2015年3月期)の見通し

今後、建設業界におきましては、東日本大震災の復興工事が最盛期を迎えることに加え、東京五輪開催へ向けてのインフラの整備、リニア中央新幹線の着手等による建設投資の増加が期待されます。一方で、東北地方を中心に労務・資材単価が上昇し、その影響が関東地方をはじめ各地域に広がっており、施工環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、2015年3月期の連結業績は、売上高121,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,800百万円、当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、現金預金および受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,368百万円増加し、96,728百万円となりました。

負債の残高は、工事未払金や未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,622百万円増加し、40,482百万円となりました。

純資産の残高は、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、56,245百万円となりました。なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、青木マリーン(株)を完全子会社とする株式交換により2,858百万円増加したこと等で56,225百万円となり、自己資本比率は58.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは6,369百万円の収入となりました。これは売上債権の増加等による支出があった一方、税金等調整前当期純利益および仕入債務の増加等による収入があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは114百万円の支出となりました。これは有形固定資産の売却等による収入があった一方、有形固定資産の取得等による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,145百万円の支出となりました。これは配当金の支払、自己株式の取得等による支出があったことによるものであります。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ5,109百万円増加し、28,394百万円になりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
自己資本比率 (%)	47.7	56.7	60.1	59.2	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	23.6	23.0	24.0	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	0.2	0.1	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.1	131.0	119.4	—	296.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末上場発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 2013年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため、必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

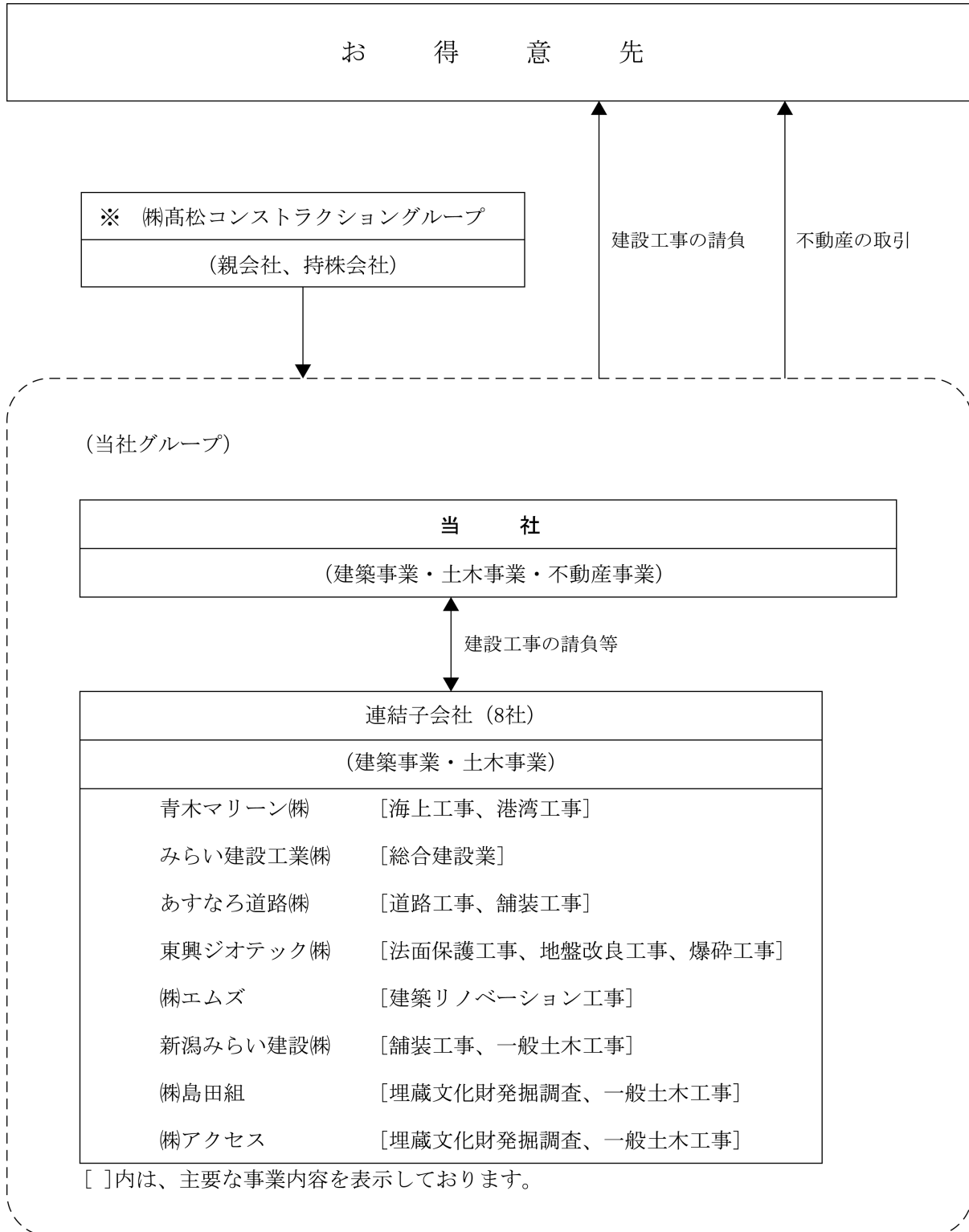
当期(2014年3月期)の配当金につきましては、普通配当12円に合併10周年記念配当1円を加え、1株当たり13円とさせていただきます。

なお、次期(2015年3月期)の配当金につきましては、従来どおり1株当たり12円を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（青木あすなろ建設株式会社）および子会社8社により構成され、建設事業を主な事業内容とし、株式会社高松コンストラクショングループのグループ企業としてこれらに関連する事業をおこなっております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※ (株)東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループにかかわる多くのステークホルダーの皆様方に「より高い満足感」を感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営の目標としております。

そして、経営目標達成のため、各社の持てる技術を駆使し社会から信頼されるとともに、より収益性の高い企業を目指す一方、自然や社会との共生をはかり、不正や不当な手段による社益の追求は勿論、浮利を追うなど利益第一主義に陥らないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と経営効率の改善を推進し、連結ベースで売上高営業利益率3%を達成することを重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、固有技術の拡充、新技術力の向上に努め、独自のインフラメンテナンスシステムを構築し、特色ある企業集団を目指してまいります。

前年度、増収増益という形で着実に踏み出した「次世代への第一歩」を次の力強い第二歩、第三歩に繋げるべく、今年度の基本テーマに「持続的発展に向け着実なステップアップ」を掲げ、「個人・組織力のレベルアップ」と「収益力の強靱化」を図ってまいります。

その基本戦略として、建築事業につきましては、官庁工事のシェア拡大、特定顧客からの継続的な安定受注の確保に注力していきます。

土木事業につきましては、インフラ再生長寿命化の需要への対応、環境事業・自然エネルギー分野の受注拡大に注力していきます。

また、東日本大震災の復興需要に対応すべく、復興事業本部（東北支店）をさらに強化し、東北地方の一日も早い復興に向け全社を挙げて取り組んでまいります。

さらに、経営基盤の充実を目指し、人材の確保と育成、社員満足度の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,284	28,394
受取手形・完成工事未収入金等	43,422	46,213
販売用不動産	760	1,449
未成工事支出金	652	598
不動産事業支出金	1,638	1,408
未収入金	4,703	3,568
繰延税金資産	298	299
その他	1,322	1,041
貸倒引当金	△169	△191
流動資産合計	75,913	82,780
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,428	1,309
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	489	506
船舶（純額）	1,361	1,220
土地	4,709	4,636
リース資産（純額）	97	96
有形固定資産合計	8,086	7,768
無形固定資産		
158	158	168
投資その他の資産		
投資有価証券	3,358	3,361
長期貸付金	28	11
破産更生債権等	329	-
長期未収入金	1,624	1,457
繰延税金資産	803	747
その他	1,075	1,018
貸倒引当金	△1,017	△587
投資その他の資産合計	6,202	6,010
固定資産合計	14,446	13,947
資産合計	90,359	96,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	17,569	20,366
未払法人税等	441	508
未成工事受入金	4,345	6,226
完成工事補償引当金	584	611
工事損失引当金	60	35
賞与引当金	781	815
その他	1,873	2,928
流動負債合計	25,656	31,491
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	326	305
退職給付引当金	7,451	-
退職給付に係る負債	-	8,163
船舶特別修繕引当金	69	87
その他	355	435
固定負債合計	8,203	8,991
負債合計	33,860	40,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	25,571
利益剰余金	26,695	27,591
自己株式	△2,298	△1,579
株主資本合計	53,162	56,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	322
土地再評価差額金	29	28
退職給付に係る調整累計額	-	△707
その他の包括利益累計額合計	311	△357
少数株主持分	3,025	19
純資産合計	56,499	56,245
負債純資産合計	90,359	96,728

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高		
完成工事高	101,371	118,816
不動産事業売上高	1,917	1,514
売上高合計	103,288	120,331
売上原価		
完成工事原価	93,182	110,119
不動産事業売上原価	1,610	1,271
売上原価合計	94,793	111,390
売上総利益		
完成工事総利益	8,188	8,697
不動産事業総利益	306	242
売上総利益合計	8,495	8,940
販売費及び一般管理費	6,731	6,756
営業利益	1,763	2,183
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	46	84
償却債権取立益	93	110
その他	55	39
営業外収益合計	198	241
営業外費用		
支払利息	78	81
その他	5	3
営業外費用合計	83	84
経常利益	1,878	2,340
特別利益		
固定資産売却益	10	24
負ののれん発生益	0	62
投資有価証券売却益	76	-
その他	2	0
特別利益合計	89	87
特別損失		
投資有価証券評価損	182	-
減損損失	-	28
訴訟関連損失	49	24
退職給付費用	-	85
その他	38	23
特別損失合計	270	161
税金等調整前当期純利益	1,697	2,266
法人税、住民税及び事業税	460	648
法人税等調整額	114	△7
法人税等合計	575	640
少数株主損益調整前当期純利益	1,122	1,626
少数株主利益	5	20
当期純利益	1,117	1,605

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,122	1,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	41
その他の包括利益合計	348	41
包括利益	1,471	1,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,457	1,644
少数株主に係る包括利益	14	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,766	26,296	△1,993	53,069
当期変動額					
剰余金の配当			△718		△718
当期純利益			1,117		1,117
自己株式の処分		—		—	—
自己株式の取得				△305	△305
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	398	△305	92
当期末残高	5,000	23,766	26,695	△2,298	53,162

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△57	29	—	△28	3,032	56,074
当期変動額						
剰余金の配当						△718
当期純利益						1,117
自己株式の処分						—
自己株式の取得						△305
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340	—	—	340	△7	332
当期変動額合計	340	—	—	340	△7	425
当期末残高	282	29	—	311	3,025	56,499

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,766	26,695	△2,298	53,162
当期変動額					
剰余金の配当			△710		△710
当期純利益			1,605		1,605
自己株式の処分		1,805		1,052	2,858
自己株式の取得				△333	△333
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1,805	895	719	3,420
当期末残高	5,000	25,571	27,591	△1,579	56,583

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	282	29	－	311	3,025	56,499
当期変動額						
剰余金の配当						△710
当期純利益						1,605
自己株式の処分						2,858
自己株式の取得						△333
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	△0	△707	△669	△3,005	△3,674
当期変動額合計	39	△0	△707	△669	△3,005	△253
当期末残高	322	28	△707	△357	19	56,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,697	2,266
減価償却費	707	604
負ののれん発生益	△0	△62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△408
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△17	26
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△87	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	33
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△14	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	3
受取利息及び受取配当金	△49	△90
支払利息	78	81
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	182	-
減損損失	-	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,612	△2,791
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	180	511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	663	△404
仕入債務の増減額 (△は減少)	983	2,796
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	594	1,880
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,215	1,135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△608	894
その他	331	465
小計	△3,308	6,949
利息及び配当金の受取額	53	90
利息の支払額	△78	△81
法人税等の支払額	△215	△589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,549	6,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△394	△149
有形固定資産の売却による収入	10	113
無形固定資産の取得による支出	△37	△58
固定資産の除却による支出	△8	-
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	132	71
投資不動産の売却による収入	34	-
出資金の売却による収入	-	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51	-
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△85
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218	△114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	-
リース債務の返済による支出	△86	△79
配当金の支払額	△719	△710
少数株主への配当金の支払額	△21	△21
自己株式の取得による支出	△305	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△1,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,001	5,109
現金及び現金同等物の期首残高	28,286	23,284
現金及び現金同等物の期末残高	23,284	28,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

直近の有価証券報告書(2013年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(当該会計基準第35項本文および当該適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,163百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が707百万円減少しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,735,500	—	—	48,735,500
A種株式 (株)	14,864,500	—	—	14,864,500
合計	63,600,000	—	—	63,600,000
自己株式				
普通株式 (株)	3,703,584	695,566	—	4,399,150
合計	3,703,584	695,566	—	4,399,150

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加695,566株の内訳は、次のとおりです。

2011年6月22日取締役会決議による市場買付	140,500株
2012年6月20日取締役会決議による市場買付	554,500株
単元未満株の買取り	566株

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,735,500	5,800,000	—	54,535,500
A種株式 (株)	14,864,500	—	5,800,000	9,064,500
合計	63,600,000	5,800,000	5,800,000	63,600,000
自己株式				
普通株式 (株)	4,399,150	597,781	2,017,031	2,979,900
合計	4,399,150	597,781	2,017,031	2,979,900

(変動事由の概要)

- 普通株式数の増加およびA種株式数の減少は、2013年9月24日にA種株式から普通株式へ1対1の比率で5,800,000株を無償転換したことによるものであります。
- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

2012年6月20日取締役会決議による市場買付	97,000株
2013年6月20日取締役会決議による市場買付	500,000株
単元未満株の買取り	781株
- 普通株式の自己株式数の減少2,017,031株は、2013年8月1日に実施した青木マリーン(株)を完全子会社とする株式交換により交付したものであります。
この結果、当連結会計年度において資本剰余金は1,805百万円増加し、また自己株式は1,052百万円減少し、株主資本合計では2,858百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 取引の概要

当社と連結子会社である青木マリーン(株)は、2013年3月19日付で締結した株式交換契約にもとづき、2013年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、青木マリーン(株)を株式交換完全子会社とする株式交換をおこないました。

なお、青木マリーン(株)は、2013年7月29日に株式会社東京証券取引所市場第二部において上場廃止となっております。

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

① 結合企業(株式交換完全親会社)

名称 青木あすなろ建設(株)
 資本金 5,000百万円
 主要な事業内容 総合建設業

② 被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 青木マリーン(株)
 主要な事業内容 海上埋立工事、海上工事、港湾工事、陸上土木工事

(2) 企業結合日

2013年8月1日(株式交換の効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

青木マリーン(株)が青木あすなろ建設グループとの一体的な連携を高め、より柔軟かつ迅速な意思決定がはかれる体制を構築するため、同社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)にもとづき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

青木マリーン(株)株式の取得原価については、企業結合日における青木マリーン(株)の株主資本の額にもとづき、2,858百万円と算定しております。

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数

① 株式の種類および交換比率

株式の種類 普通株式

	青木あすなろ建設(株) (株式交換完全親会社)	青木マリーン(株) (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.60

② 交換比率の算定方法

両社について市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析をおこない、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

③ 交付株式数

当社が割当交付した普通株式の総数は、2,017,031株となりました。なお、割当交付した株式は当社が保有する自己株式を充当したため、新株式の発行はおこなっておりません。

(3) 発生したのれんの金額および発生原因

追加取得した青木マリーン(株)株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額と同額であるため、のれんは発生しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しており、また、それらに関連する事業として不動産事業を営んでおります。また、当社の連結子会社は、建築工事または土木工事を専門とする事業を営んでおります。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,091	75,280	1,917	103,288	—	103,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	16	3	32	△32	—
計	26,103	75,296	1,920	103,321	△32	103,288
セグメント利益	541	2,343	278	3,163	△1,400	1,763
その他の項目						
減価償却費	9	599	30	639	67	707

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,400百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,382	87,434	1,514	120,331	—	120,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	3	9	△9	—
計	31,382	87,440	1,518	120,341	△9	120,331
セグメント利益	543	2,791	181	3,516	△1,332	2,183
その他の項目						
減価償却費	11	514	23	549	54	604

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,332百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	903.27	927.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.77	26.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	56,499	56,245
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,025	19
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,025)	(19)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	53,474	56,225
期末の普通株式の数 (千株)	59,200	60,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の種類別の内訳	普通株式 44,336千株 A種株式 14,864千株	普通株式 51,555千株 A種株式 9,064千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,117	1,605
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,117	1,605
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,522	60,181
1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 44,658千株 A種株式 14,864千株	普通株式 48,440千株 A種株式 11,741千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,743	13,884
受取手形	183	3,114
完成工事未収入金	25,844	25,076
販売用不動産	151	880
未成工事支出金	601	534
不動産事業支出金	1,296	1,066
短期貸付金	1,850	1,000
未収入金	1,968	2,007
繰延税金資産	201	196
その他	409	352
貸倒引当金	△53	△61
流動資産合計	44,196	48,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,806	1,827
減価償却累計額	△842	△908
建物（純額）	963	919
構築物	76	76
減価償却累計額	△69	△70
構築物（純額）	7	6
機械及び装置	682	683
減価償却累計額	△515	△574
機械及び装置（純額）	167	109
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△12	△12
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	238	257
減価償却累計額	△206	△213
工具器具・備品（純額）	32	44
土地	2,439	2,439
リース資産	20	3
減価償却累計額	△16	△2
リース資産（純額）	4	0
有形固定資産合計	3,614	3,519
無形固定資産	95	117

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,659	2,638
関係会社株式	6,026	8,885
長期貸付金	11	10
破産更生債権等	250	-
長期未収入金	1,280	1,196
敷金及び保証金	750	697
繰延税金資産	645	603
その他	53	50
貸倒引当金	△576	△316
投資その他の資産合計	11,101	13,765
固定資産合計	14,811	17,402
資産合計	59,008	65,453
負債の部		
流動負債		
工事未払金	8,335	8,928
リース債務	3	0
未払法人税等	130	31
未払消費税等	-	376
未成工事受入金	1,961	4,320
預り金	583	967
完成工事補償引当金	50	74
賞与引当金	371	394
その他	251	320
流動負債合計	11,687	15,414
固定負債		
リース債務	0	-
退職給付引当金	4,418	4,444
その他	173	174
固定負債合計	4,592	4,618
負債合計	16,279	20,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	23,766	23,766
その他資本剰余金	-	1,805
資本剰余金合計	23,766	25,571
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	14,500	14,500
繰越利益剰余金	987	1,123
利益剰余金合計	15,987	16,123
自己株式	△2,298	△1,579
株主資本合計	42,454	45,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273	305
評価・換算差額等合計	273	305
純資産合計	42,728	45,420
負債純資産合計	59,008	65,453

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高		
完成工事高	50,230	61,015
不動産事業売上高	1,913	1,409
売上高合計	52,144	62,424
売上原価		
完成工事原価	46,893	57,494
不動産事業売上原価	1,583	1,197
売上原価合計	48,476	58,692
売上総利益		
完成工事総利益	3,337	3,521
不動産事業総利益	329	211
売上総利益合計	3,667	3,732
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132	144
従業員給料手当	1,343	1,426
賞与引当金繰入額	147	149
退職給付費用	165	181
法定福利費	297	308
福利厚生費	36	41
修繕維持費	1	6
事務用品費	68	81
通信交通費	134	125
動力用水光熱費	18	21
調査研究費	121	174
広告宣伝費	16	18
貸倒引当金繰入額	91	△33
交際費	14	15
寄付金	1	1
地代家賃	291	266
減価償却費	57	47
租税公課	101	101
保険料	1	1
雑費	238	276
販売費及び一般管理費合計	3,282	3,356
営業利益	385	375
営業外収益		
受取利息	31	26
受取配当金	371	600
償却債権取立益	91	5
その他	22	17
営業外収益合計	517	650
営業外費用		
支払利息	42	34
その他	4	0
営業外費用合計	46	34
経常利益	855	991

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	59	-
その他	0	-
特別利益合計	59	-
特別損失		
投資有価証券評価損	176	-
訴訟関連損失	49	10
株式交換関連費用	25	7
その他	0	0
特別損失合計	251	18
税引前当期純利益	663	972
法人税、住民税及び事業税	149	96
法人税等調整額	△7	30
法人税等合計	142	126
当期純利益	520	846

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	23,766	—	23,766	500	14,500	1,185	16,185
当期変動額								
剰余金の配当							△718	△718
当期純利益							520	520
自己株式の処分			—	—				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	23,766	—	—	△197	△197
当期末残高	5,000	23,766	—	23,766	500	14,500	987	15,987

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,993	42,958	△50	42,907
当期変動額				
剰余金の配当		△718		△718
当期純利益		520		520
自己株式の処分	—	—		—
自己株式の取得	△305	△305		△305
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			324	324
当期変動額合計	△305	△503	324	△179
当期末残高	△2,298	42,454	273	42,728

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	23,766	—	23,766	500	14,500	987	15,987
当期変動額								
剰余金の配当							△710	△710
当期純利益							846	846
自己株式の処分			1,805	1,805				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1,805	1,805	—	—	135	135
当期末残高	5,000	23,766	1,805	25,571	500	14,500	1,123	16,123

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△2,298	42,454	273	42,728
当期変動額				
剰余金の配当		△710		△710
当期純利益		846		846
自己株式の処分	1,052	2,858		2,858
自己株式の取得	△333	△333		△333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			31	31
当期変動額合計	719	2,661	31	2,692
当期末残高	△1,579	45,115	305	45,420

6. その他

受注高、売上高の状況

①連結受注高、売上高の状況

区 分			前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	建設事業	建築事業	30,781	27.2	34,394	26.5
		土木事業	80,281	71.1	93,743	72.3
		建設事業計	111,063	98.3	128,137	98.8
	不動産事業	1,917	1.7	1,514	1.2	
合計		112,980	100.0	129,651	100.0	
売上高	建設事業	建築事業	26,091	25.2	31,382	26.1
		土木事業	75,280	72.9	87,434	72.6
		建設事業計	101,371	98.1	118,816	98.7
	不動産事業	1,917	1.9	1,514	1.3	
合計		103,288	100.0	120,331	100.0	

②個別受注高、売上高および繰越高の状況

区 分				前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
				金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	建設事業	建築工事	官公庁	7,568		14,430	
			民間	21,414		18,150	
			建築工事計	28,983	50.2	32,580	45.1
		土木工事	官公庁	20,352		30,960	
			民間	6,521		7,214	
			土木工事計	26,874	46.5	38,175	52.9
	計	官公庁	27,920		45,391		
		民間	27,936		25,364		
	不動産事業	官公庁	—		—		
		民間	1,913		1,409		
不動産事業計		1,913	3.3	1,409	2.0		
合計	官公庁	27,920		45,391			
	民間	29,850		26,773			
	合計	57,771	100.0	72,165	100.0		
売上高	建設事業	建築工事	官公庁	6,563		9,625	
			民間	17,856		20,001	
			建築工事計	24,419	46.8	29,626	47.4
		土木工事	官公庁	19,671		23,300	
			民間	6,139		8,089	
			土木工事計	25,811	49.5	31,389	50.3
	計	官公庁	26,235		32,925		
		民間	23,995		28,090		
	不動産事業	官公庁	—		—		
		民間	1,913		1,409		
不動産事業計		1,913	3.7	1,409	2.3		
合計	官公庁	26,235		32,925			
	民間	25,909		29,499			
	合計	52,144	100.0	62,424	100.0		
繰越高	建設事業	建築工事	24,725	44.7	27,679	42.5	
		土木工事	30,645	55.3	37,431	57.5	
		建設事業計	55,370	100.0	65,110	100.0	
	不動産事業	—	—	—	—		
合計		55,370	100.0	65,110	100.0		